

日本中小企業学会第 33 回全国大会統一論題解題

アジア大の分業構造と中小企業

—アジア共生時代の日本中小企業の行方—

日本中小企業学会会長 高田 亮爾

第 33 回全国大会準備委員長 渡辺 俊三

第 33 回全国大会プログラム委員長 寺岡 寛

日本経済のグローバリゼーションが語られてから 30 年が経過する。その間の企業のグローバル化の進展は企業規模の大小を問わず著しいものがある。いまや世界を視野に入れた経営を行わなければ企業の存続は不可能である。

他方、1990 年代から続く日本経済の停滞からの脱却の道として、途上国の成長を日本に取り込む必要性が主張され、さらには海外事業展開の重要性が主張されている。また空洞化の真偽が語られているのも、こうした文脈の中でとらえる必要がある。

そこで日本中小企業学会第 33 回全国大会の統一論題を「アジア大の分業構造と中小企業—アジア共生時代の日本中小企業の行方—」とした。

グローバリゼーションの進展の下で形成されつつあるアジア大の分業構造（アジアを範囲とする広域の社会的分業構造）を析出し、その中で日本の産業および企業がいかなる位置と役割を占めうるのかを解明することが迫られている。生産部門の海外移転にともない産業空洞化の懸念が声高に表明される昨今であるが、その中でもなお国内で活動を継続することに大きな意味がある産業や企業も少なくない。そうした産業および企業がどのような性格を持ち、またいかなる条件下であれば国内生産が継続されるのか。あるいは海外に生産拠点を移転した産業あるいは企業はいかに現地化を進め、現地の国民・企業といかに共生を図るのかといった課題も存在する。これらの点を、中小企業研究の蓄積を基礎に解明し、その視点から有効な産業政策を検討することが迫られている。

思い起こせば 1993 年の第 13 回全国大会では「新しいアジア経済圏と中小企業」を、また 2003 年の第 23 回大会では「アジア新時代の中小企業」を共通論題のテーマにした。本学会では 10 年に一度、アジアをテーマにした全国大会を開催してきた。これは単なる偶然ではない。景気循環の議論では、ほぼ 10 年ワンサイクルで経済環境が変化することが知られているが、経済環境の変化とともにグローバリゼーションの段階も新たな次元に入るため、議論の見直しが必要とされるからである。そこで 2013 年に 33 回目を迎える本学会全国大会において、2010 年代の時点に立った中小企業のグローバリゼーションの現状と課題を探る必要がある。これが統一論題の主題を「アジア大の分業構造と中小企業」とし、副題を「アジア共生時代の日本中小企業の行方」とした、もう一つの理由である。

多数の会員の参加と積極的な報告を期待する。